



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 齋藤 廣伸 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	239,350	6.7	16,699	3.4	17,238	4.6	11,486	5.6
2020年12月期第1四半期	224,329	2.6	16,147	10.2	16,484	9.3	10,882	8.4

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 12,978百万円(62.2%) 2020年12月期第1四半期 8,002百万円(△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	60.58	—
2020年12月期第1四半期	57.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	487,209	271,049	55.1
2020年12月期	471,292	280,035	58.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 268,362百万円 2020年12月期 277,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	115.00	115.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期(予想)の期末配当金につきましては、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	449,950	3.9	32,000	5.6	32,500	5.0	21,680	4.3	114.35
通期	865,000	3.4	58,100	3.2	59,000	2.5	39,550	0.6	208.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	190,002,120株	2020年12月期	190,002,120株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	400,908株	2020年12月期	400,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	189,601,212株	2020年12月期1Q	189,601,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、緊急事態宣言の再発令により社会経済活動への影響が依然として続いており、変異型コロナウイルスの拡大もあり、厳しい環境にありました。

一方、国内のIT投資分野では社会全体のデジタル化への対応が重要テーマとして取り上げられ、企業では生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたIT導入に向けた動きも見られました。

以上のような環境において当社グループは、「DXとドキュメントソリューションでお客様に寄り添い、お客様と共に成長する」を2021年度のスローガンに掲げ、オンラインによるミーティングやデモンストレーション・セミナー等を活用し、加えて感染の予防に配慮しながらの訪問活動も組み合わせることでお客様との接点を確保しました。例年実施する実践ソリューションフェアについても、初めてオンライン中心の開催とし、リアルとオンラインのハイブリッドで、オフィスのDX化を実現するソリューションを前面に打ち出し、実践DXオフィスとして展開しました。当フェアの展示も含め営業活動においては、オフィスにおけるデジタル化やテレワーク環境等について具体的に分かりやすい提案を心掛け、ドキュメントの電子化や契約の電子化の需要の掘り起こしに努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上企業数を前年同期間に比べ伸ばし、売上高は2,393億50百万円(前年同期比6.7%増)となりました。利益につきましては、営業利益166億99百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益172億38百万円(前年同期比4.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益114億86百万円(前年同期比5.6%増)となり、売上高及び各利益とも同連結累計期間で業績の良かった前年の第1四半期を超え、6期連続の増収増益とすることができました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、3月の期末需要を捉えパソコンやタブレットの販売台数を伸ばし、売上高は1,564億54百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の売上高を2四半期連続で着実に伸ばしました。サポート事業「たよれーる(*1)」も複写機の保守サービスの売上高の減少をテレワークに関連するサービスやMNS(*2)等の保守サービスでカバーし、保守等全体の売上高を伸ばしました。結果、当事業全体の売上高は828億96百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

*2 MNS＝マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ159億16百万円増加し、4,872億9百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ249億2百万円増加し、2,161億59百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ89億85百万円減少し、2,710億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、1,792億74百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は244億98百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ87億84百万円増加いたしました。これは主に、「仕入債務の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は22億46百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は219億68百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ9億72百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)の業績予想

国内では今後、緩やかに景気が回復してくることが期待されますが、足下では感染拡大等による関西圏・東京都に対する緊急事態宣言の再々発令による影響もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続くと予想されます。

このような経済状況のもとで、依然として移動の自粛に伴うテレワーク等のニーズは高く、また今年はデジタル庁の設置が計画され、各種優遇税制・補助金・助成金の後押しもあり、業務の効率化や競争力の強化を目的とした企業のデジタル化がさらに前進することが期待されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループではコロナ禍でもお客様との接点を増加させるため、引き続きお客様への訪問を伴わない営業活動やサポート活動を可能とする体制の強化を図ります。そのためには、ITを活用したオンラインによるデモンストレーション・セミナー等に力を入れ、訪問に制約がある中、具体的で分かりやすい説明を行い需要の喚起に努めてまいります。また自らAI等の技術を活用して中小規模のお客様の事業継続や市場競争力の強化に繋がるようDXの基礎づくりをサポートし、デジタル化やIT活用が進むように支援をしてまいります。具体的には、引き続き営業活動やサポート活動を支援する各センターやお客様マイページ(*3)の充実に力を入れ、特に今年はドキュメントの電子化や契約の電子化の需要を掘り起こし、関連機器・ソフトウェア・ネットワーク・セキュリティ等の機能を組み合わせた提案で、お客様のドキュメントのライフサイクルを通してデジタル化に向けた環境の導入を支援してまいります。また、2021年4月1日に「DX認定取得事業者(*4)」としての認定を取得しました(4月1日時点のDX認定取得事業者数:69社)。これからも自由な発想で、新技術を取り入れた先進事例を創出し続けてまいります。

*3 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

*4 DX認定取得事業者=2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業として国から認定された事業者。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、安全で効率的な営業活動を行いつつ、ドキュメントのデジタル化などコロナ禍での対応や生産性向上・コスト削減のニーズの掘り起こしを図ってまいります。また、お客様の業務のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、売上企業数を着実に増加させ、継続的な提案を行うことで1企業あたりの売上高の増加に繋げてまいります。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、コロナ禍でもお客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高8,650億円(前年同期比3.4%増)、営業利益581億円(前年同期比3.2%増)、経常利益590億円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益395億50百万円(前年同期比0.6%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,406億円(前年同期比2.7%増)、サービス&サポート事業3,244億円(前年同期比4.7%増)。

2021年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,072	178,356
受取手形及び売掛金	145,033	169,418
商品	42,011	29,318
仕掛品	1,409	1,212
原材料及び貯蔵品	776	744
その他	24,320	25,874
貸倒引当金	△100	△121
流動資産合計	391,523	404,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,439	16,469
その他(純額)	19,790	19,873
有形固定資産合計	36,229	36,342
無形固定資産		
無形固定資産	15,131	15,137
投資その他の資産		
投資有価証券	16,895	19,519
その他	11,722	11,601
貸倒引当金	△209	△195
投資その他の資産合計	28,407	30,925
固定資産合計	79,768	82,404
資産合計	471,292	487,209

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,437	113,983
電子記録債務	18,822	22,021
短期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	9,367	5,657
賞与引当金	3,844	10,030
その他	43,568	44,513
流動負債合計	176,839	201,006
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	762	656
退職給付に係る負債	9,336	9,950
その他	2,618	2,846
固定負債合計	14,416	15,152
負債合計	191,256	216,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	254,997	244,680
自己株式	△139	△139
株主資本合計	281,487	271,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,527	6,916
繰延ヘッジ損益	△5	26
土地再評価差額金	△11,402	△11,402
為替換算調整勘定	15	70
退職給付に係る調整累計額	1,725	1,579
その他の包括利益累計額合計	△4,139	△2,808
非支配株主持分	2,687	2,687
純資産合計	280,035	271,049
負債純資産合計	471,292	487,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	224,329	239,350
売上原価	178,185	192,193
売上総利益	46,143	47,157
販売費及び一般管理費	29,996	30,457
営業利益	16,147	16,699
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	22	31
受取家賃	65	65
持分法による投資利益	141	403
その他	117	61
営業外収益合計	349	565
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	—	12
その他	1	3
営業外費用合計	12	27
経常利益	16,484	17,238
特別利益		
投資有価証券売却益	12	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	9	0
その他	—	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	16,486	17,238
法人税等	5,441	5,590
四半期純利益	11,044	11,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,882	11,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	11,044	11,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,070	1,377
繰延ヘッジ損益	△0	39
退職給付に係る調整額	45	△146
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	59
その他の包括利益合計	△3,042	1,330
四半期包括利益	8,002	12,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,835	12,818
非支配株主に係る四半期包括利益	167	159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,486	17,238
減価償却費	1,764	1,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	6
受取利息及び受取配当金	△24	△34
支払利息	10	10
持分法による投資損益(△は益)	△141	△403
売上債権の増減額(△は増加)	△5,833	△24,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,927	12,922
仕入債務の増減額(△は減少)	6,489	20,745
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△0
その他	4,635	5,335
小計	28,309	33,381
利息及び配当金の受取額	24	34
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△12,617	△8,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,714	24,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△795	△708
ソフトウェアの取得による支出	△1,452	△1,316
投資有価証券の取得による支出	△3	△179
投資有価証券の売却による収入	27	0
その他	△11	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,855	△21,808
その他	△140	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,996	△21,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,516	286
現金及び現金同等物の期首残高	176,198	178,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,681	179,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	144,594	79,734	224,329	—	224,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	212	248	△248	—
計	144,629	79,947	224,577	△248	224,329
セグメント利益	14,426	4,170	18,596	△2,448	16,147

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	156,454	82,896	239,350	—	239,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	224	242	△242	—
計	156,472	83,120	239,592	△242	239,350
セグメント利益	14,890	4,205	19,095	△2,396	16,699

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。